

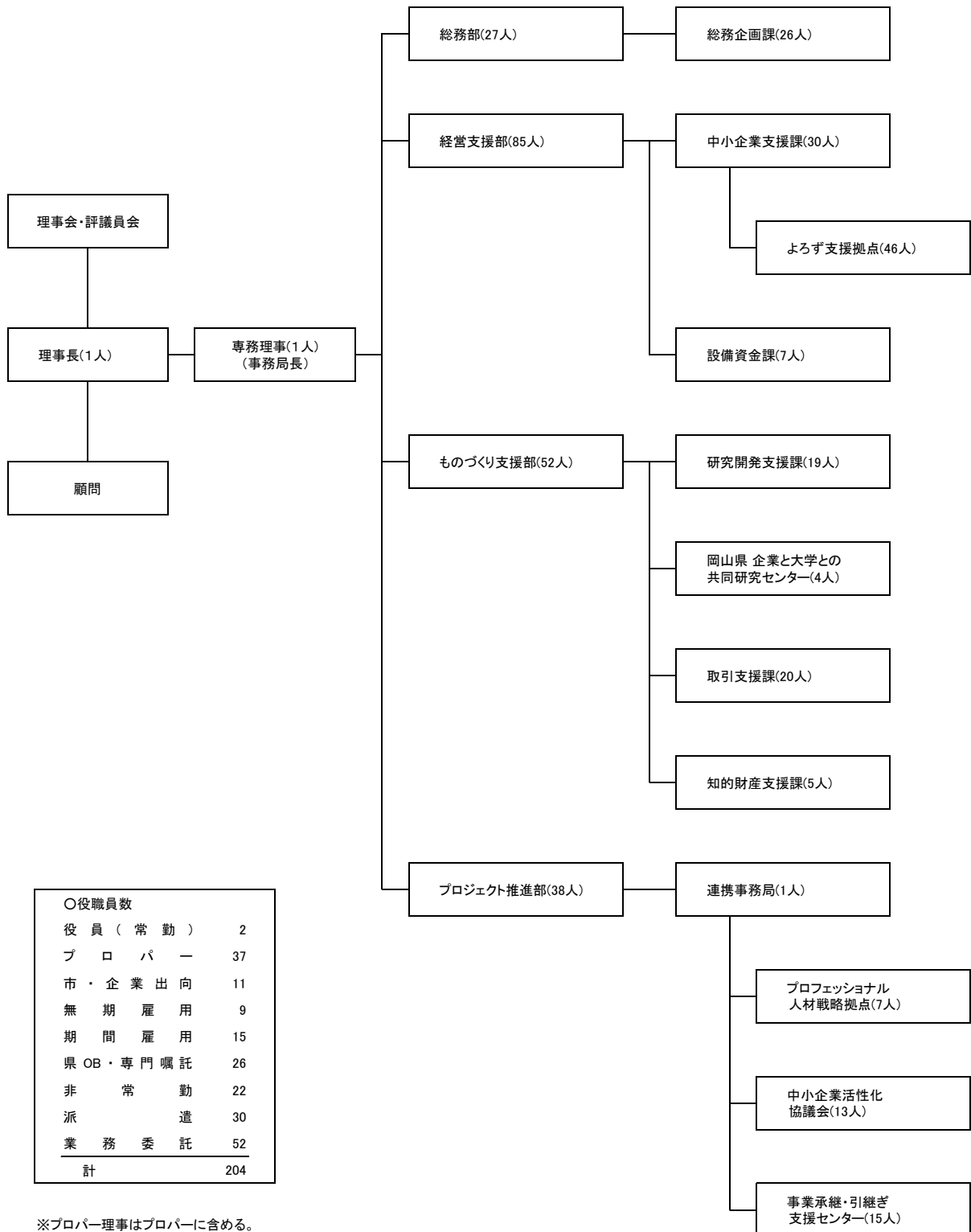
令和4年度

事業報告書

公益財団法人岡山県産業振興財団

I 組織図

(令和5年3月31日現在)



Ⅱ 理事会等の開催状況

1 理事会

開催日	審 議 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回 (令和 4 年 6 月 3 日)	(審議事項) 第 1 号議案 令和 3 年度事業報告について 第 2 号議案 令和 3 年度決算報告について 第 3 号議案 評議員選定委員会の委員選出について 第 4 号議案 令和 4 年度第 1 回評議員会の招集について (報告事項) ・ 理事の辞任及び選任について
第 2 回 (令和 4 年 6 月 22 日) ※書面決議	(決議事項) 第 1 号議案 理事長の選定について 第 2 号議案 専務理事の選定について 第 3 号議案 常勤理事の報酬について
第 3 回 (令和 5 年 1 月 30 日) ※書面決議	(決議事項) 議案 令和 4 年度第 2 回評議員会の招集について
第 4 回 (令和 5 年 3 月 10 日)	(報告事項) ・ 評議員選定委員会の結果について ・ 理事長並びに業務執行理事の職務執行の状況について (審議事項) 第 1 号議案 令和 4 年度事業計画の変更について 第 2 号議案 令和 4 年度補正予算について 第 3 号議案 令和 5 年度事業計画について 第 4 号議案 令和 5 年度当初予算について 第 5 号議案 令和 5 年度借入金最高限度額について 第 6 号議案 知財総合支援窓口運営業務の実施体制及び財団職員の役務の提供について (その他) ・ 令和 5 年度執行体制について ・ 理事の辞任及び選任について
第 5 回 (令和 5 年 3 月 27 日) ※書面決議	(決議事項) 第 1 号議案 専務理事の選定について 第 2 号議案 常勤理事の報酬について

2 評議員会

開催日	審 議 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回 (令和 4 年 6 月 22 日)	(審議事項) 第 1 号議案 令和 3 年度事業報告について 第 2 号議案 令和 3 年度決算報告について 第 3 号議案 役員の辞任及び選任について (報告事項) ・ 評議員選定委員会の委員選出について
第 2 回 (令和 5 年 3 月 15 日)	(審議事項) 第 1 号議案 令和 4 年度事業計画の変更について 第 2 号議案 令和 4 年度補正予算について 第 3 号議案 令和 5 年度事業計画について 第 4 号議案 令和 5 年度当初予算について 第 5 号議案 令和 5 年度借入金最高限度額について 第 6 号議案 知財総合支援窓口運営業務の実施体制及び 財団職員の役務の提供について 第 7 号議案 役員の辞任及び選任について (その他) ・ 令和 5 年度執行体制について

3 監事監査

開催日	監 査 事 項
令和 4 年 5 月 31 日	令和 3 年度事業報告及び決算報告

4 評議員選定委員会

開催日	審 議 事 項
令和 4 年 8 月 26 日	(報告事項) 報告事項① 評議員の辞任・退任について (審議事項) 第 1 号議案 評議員の選任について

Ⅲ 総括

3年に及ぶコロナ禍や不安定な国際情勢のもと、県内中小企業は、原油・原材料価格の高騰、慢性的な人手不足、また、カーボンニュートラルやSDGs、賃上げへの対応など、多くの課題に向き合いながら事業活動を展開しています。

また、コロナ禍を経て、テレワークやWeb会議など仕事の進め方や働き方が変化するとともに、幅広い分野でAIの活用が広がるなど、デジタル化は企業活動において極めて重要な要素となっています。

当財団では、こうした外部環境の変化を踏まえながら、中長期にわたり県内中小企業が成長・発展していくよう、様々な事業を実施しました。

まず、経営支援部門では、岡山県中小企業支援センター及び認定経営革新等支援機関の役割を担い、専門家の活用や他の支援機関と連携を図りながら、県内中小企業や創業予定者等が抱える様々な経営課題の解決を支援しました。また、経営革新等にチャレンジする中小企業の計画策定支援を行い、経営革新計画の承認に結びつけるとともに、承認後のフォローアップに努めました。新型コロナウイルス感染症をはじめ、原材料や燃料の値上がり等が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、アンケート調査や訪問により課題を洗い出し、課題に応じて適切な専門家を派遣しました。

加えて、急速に進展するデジタル化の支援を行うため、デジタル化推進窓口を設置するとともに、デジタル推進人材の育成や課題解決のための専門家派遣、先進的な取り組みを行っている企業の事例紹介を行うなど重点的、総合的に支援しました。

さらに、事業承継ネットワークの構成員である支援機関・金融機関等及び専門家と連携し、円滑な事業承継支援に取り組みました。

BCP（事業継続計画）の普及啓発セミナー及び計画策定講座を実施し、新型コロナウイルス感染症を含む様々なリスクに対応できる事業継続能力の強化促進を図ったところです。

ベンチャー・創業支援においては、相談会やセミナー、創業に必要な知識・ノウハウを

習得するための研修、金融機関や投資家とのマッチング、ネットワーク形成など総合的な支援を行いました。

県内製品の販路開拓支援においては、商談手法や展示手法を学ぶ勉強会を実施し、県内外のバイヤーとの商談や展示の場の提供及び大規模展示会への出展等をサポートしました。また、県内中小企業の様々な課題に対して、適切な専門家を派遣することで課題解決の支援を実施しました。

「岡山県よろず支援拠点」においては、オンライン相談に切り替えることで、コロナ禍でも相談者が円滑に利用できる環境の整備を行うとともに、関係機関と連携して「出前よろず支援拠点」を実施するなど、県内小企業等の課題解決に努めました。また、成長を志向する中小企業に伴走することで、様々な課題解決の支援を行いました。

設備貸与事業においては、創業者、小規模企業者及び中小企業者等に対して円滑な設備導入のための支援を行うとともに、巡回訪問を通じて貸与後のフォローアップにも努めました。

ものづくり支援部門では、世界的なカーボンニュートラルに向けた動きを県内企業のビジネスにつなげるため、専属のコーディネーターを配置し新製品開発や技術開発に取り組む企業を支援しました。

岡山大学内に設置している「岡山県 企業と大学との共同研究センター」においては、専属コーディネーターが県内ものづくり企業と大学等との連携を促進し、大学の知を活用することで企業の課題解決や新産業・新事業の創出、中堅企業の成長に繋げる支援を進めた結果、30件を超える共同研究の契約を締結しました。

製造業の下請取引支援においては、前年度、新型コロナウイルス感染症の影響で中止やWebでの開催となった「広域商談会」「大都市圏で開催する現地商談会」「岡山ビジネスサポーターズ」等について、感染症対策に配慮し、リアルでの開催としました。

また、11月に開催した「おかやまテクノロジー展（OTEX）」では、186者の出展及び9千

名を超える来場があり、「ものづくり県岡山」をアピールしました。

県外専門調査員を配置した取引開拓事業では、コロナ禍で営業活動が充分行えない企業に対し 244 件の発注案件を紹介し、受注獲得に向けた支援を行いました。

知的財産支援課では、知的創造活動の成果や事業活動で発生する有用な技術及び営業上の情報である知的財産について、豊富な実務経験と幅広いネットワークを持つ窓口支援担当者が、弁理士など知財専門家や支援機関等と連携して知的財産に関する課題解決支援を行いました。

プロジェクト推進部門では、「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」が、民間人材ビジネス事業者と連携し、都市部の大手企業等で豊富な経験を有するプロフェッショナル人材と人材確保に悩む県内中堅・中小企業とのマッチングを支援しました。

また、令和 4 年 4 月に岡山県中小企業再生支援協議会（支援業務部門）と岡山県経営改善支援センターを統合して設置された「岡山県中小企業活性化協議会」では、財務上の課題を抱えている中小企業の収益力改善・経営改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援しました。

さらに、「岡山県事業承継・引継ぎ支援センター」において、事業承継ネットワークの構成員である支援機関や金融機関等と連携し、事業承継診断、事業承継や譲渡等に関する助言、情報提供及びマッチングなど、親族内承継支援と第三者承継支援に総合的に取り組みました。

総務部門では、産業人材の育成支援として、課題解決に導くキーパーソンや事業を牽引していく社員の育成のため、若手から管理職、経営者までを対象に、全 65 コースの研修を実施しました。

また、グローバル人材の育成・確保を目的として、海外留学する学生への留学先での交流や様々な実践活動を支援し、グローバルな視点を持った意欲ある産業人材の育成を図るとともに、外国人材の受入拡大を図るため、留学生と県内企業の交流会や就職支援セミナー

ーを開催し、マッチングに取り組みました。

加えて、県内大学に在籍しているアジア人留学生をビジネス人材として育成するため、（一社）岡山経済同友会及び県内8大学と連携し、ネットワークの構築、奨学金交付、インターンシップ等を行いました。

IT化支援については、コロナ禍をきっかけとしたデジタル化に対応すべく、生産性向上やDX推進につながる研修会を開催しました。また、県内企業情報や各種支援施策、イベント情報などを発信するためのポータルサイトを運営し、セミナーやイベント情報等の有益な情報発信に努めました。

経済社会が大きく変化し、経営課題も多様化・複雑化・困難化しています。当財団では、職員一人ひとりが支援機関としての自覚を持ち、これまで蓄積したノウハウを生かしながら、県内中小企業の成長を図るため「頑張る中小企業の応援団」として、企業の皆様に寄り添った支援に全力で取り組んでまいります。

IV 活力と創造性のある中小企業の育成（経営支援部事業）

中小企業支援法に基づく岡山県中小企業支援センター及び中小企業経営力強化支援法に基づく認定経営革新等支援機関として、県内中小企業の経営基盤の強化に向け、他の支援機関と連携しながら窓口相談、経営革新支援、創業支援、販路開拓支援、設備導入支援など経営力向上に向けた取り組みを支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して、アンケート調査、現地訪問調査等を行い、早期の事業立て直しの支援に取り組みました。

加えて、デジタル化推進窓口を設置し、デジタル化に向けた様々な相談に対応しました。

1 岡山県中小企業支援センターの運営

（1）総合相談窓口の運営（県委託事業他）

①中小企業が抱える経営、生産管理、人材育成、新型コロナウイルス感染症等に関する幅広い課題について、窓口、電話、訪問等による相談に対応しました。

また、デジタル化推進窓口を設置し、デジタル化に向けた様々な相談に対応しました。

・相談件数	2,570 件（1,288 社）
うち、新型コロナウイルス感染症関連	386 件（193 社）
うち、デジタル関連	464 件（232 社）

②事業説明会の開催をオンラインにて実施し、財団事業の周知を図りました。

- ・事業者向け事業説明会（オンライン）R4.5.31～R5.3.31 配信（視聴数：162 回）
- ・専門家向け事業説明会（オンライン）R4.5.31～R5.3.31 配信（視聴数：174 回）

③中小企業支援センター事業等県制度を中心に、中小企業診断士等の専門家と連携して中小企業が抱える経営課題の解決を支援しました。

- ・専門家の派遣 193 社・団体（639 回）

<内訳>

岡山県中小企業支援センター専門家派遣制度

「成長・経営改善等支援事業」	14 社（49 回）
「ポストコロナを見据えた支援」	56 社（196.5 回）
「テレワーク等働き方改革への支援」	12 社（41.5 回）
「実践型現場改善支援」	8 社（36 回）
「オーダーメイド型支援」	5 社（22 回）
県委託「デジタル化促進事業」	44 社（111 回）
県委託「中小企業 BCP 推進事業」	5 社（20 回）
県委託「事業承継による成長・拡大支援事業」	26 社（64 回）
県委託「6 次産業化 DX 活用推進事業」	8 社（25 回）

備前県民局委託「備前地域産品知名度向上応援事業」	6 社・団体（ 36 回）
備前県民局委託「備前流！産業による地域おこし支援事業」	7 社・団体（ 32 回）
玉野市委託「ものづくり販路開拓サポート事業」	2 社（ 6 回）

④新型コロナウイルス感染症をはじめ、原材料や燃料の値上がり等が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、令和 4 年 5 月から令和 5 年 2 月の約 1 年間にわたり、県内中小企業を対象にアンケート調査を行い、実態を把握・分析することで、様々な支援策の検討に活用しました。

・アンケート調査実施	4 回
・アンケート調査対象	約 4,150 社

（2）BCP 普及啓発（県委託事業）

中小企業向けに BCP（事業継続計画）策定の専門家等を講師とするセミナーを開催し、感染症・自然災害に対応した BCP 策定を促すとともに、BCP 策定に意欲を有する中小企業を対象に BCP 策定講座及び専門家派遣を行い、県内中小企業の BCP 策定を支援しました。また、岡山県が作成した簡易版 BCP シートの普及啓発、策定を支援しました。

・BCP 実践講座	1 コース 2 回×2 コース（ 18 人）
・BCP 訓練講座	2 回（ 43 人）
・岡山県 BCP 認定制度	16 事業者認定（21 事業者申込）
・専門家の派遣	5 社（20 回）※再掲
・簡易版 BCP 普及セミナー	2 回（ 99 人）
・簡易版 BCP 実践ワークショップ	7 回（ 63 人）

（3）事業承継の支援（県委託事業）

事業承継や M&A を検討している経営者や承継後間もない経営者等を対象に、事業承継・M&A の必要性・導入手順などを理解してもらうセミナーや成果を上げている企業の取組等を紹介するセミナーを開催しました。また、国事業（事業承継・引継ぎ支援センター）と連携し、専門家派遣制度により個者支援を切れ目なく実施することで、企業価値の向上支援に資する磨き上げを支援しました。

事業承継による成長支援事業

・専門家の派遣	26 社（64 回）※再掲
・セミナー	1 回（ 72 人）
・事業承継・M&A 研修	5 回（ 66 人）
・企業成長研修	5 回（ 53 人）

(4) 後継者の育成（自主事業）

中小企業の後継者等を対象に、経営者としての意識醸成を促す「後継者育成塾（第16期）」を開催し、塾生19人に対して研修を行うとともに塾生間のネットワーク形成を支援しました。

また、修了生で構成する「吉備継成会（199名）」の活動を支援しました。

- ・後継者育成塾の開催 1 コース（ 20 回）
- ・吉備継成会定例会等の開催 6 回

2 経営革新の支援

経営革新計画の承認支援（県委託事業）

中小企業等が作成した経営革新計画の県による承認をサポートするため、審査及び指導助言を行いました。

また、制度利用の一層の促進を図るため、パンフレットの配布や革新計画終了企業のうち成果が顕著であり他の模範となる企業を表彰するなど、総合的な支援を実施しました。

- ・承認件数 104 件
- ・経営革新企業表彰の実施 1 回（グランプリ 1 社、優秀賞 2 社）

3 デジタル化の支援

(1) デジタル化の普及や人材育成支援（県委託事業）

通信技術の発達や新型コロナウイルス感染症等の影響により急速にデジタル化が進んでいるが、中小企業ではデジタルをどのように経営に取り入れていくべきなのかわからない、活用できる人材がない等の課題がある県内中小企業に対し、デジタル技術の有用性の周知や活用事例の紹介、先進的な取り組みをしている企業の視察、ワーキンググループによる事例検討等を実施することで、中小企業のデジタル化を推進しました。

- ・デジタル化推進セミナー 3 回（ 336 人）
- ・デジタル化先進企業視察 2 回（ 134 人）
- ・デジタル化実践ワークショップ 4 回（ 40 人）
- ・デジタル化を推進している企業の事例集作成 10 社
- ・デジタル化を推進している企業のホームページ掲載 3 社

(2) デジタル技術の導入支援（県委託事業）

中小企業がデジタル化を進めるにあたって、何を導入するべきか、どのように経営に活かしていくべきか等の経営計画の策定および推進を支援しました。また、計画に基づいた設備導入の一部を補助することで、中小企業のデジタル化を後押ししました。

- ・設備導入費用等の一部補助 採択件数 47 件 採択額 123,734 千円
- ・専門家の派遣 44 社（ 111 回）※再掲

4 エネルギー効率化・新事業展開等による生産性向上支援事業（県委託事業）

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、エネルギー効率の向上やデジタル技術の活用、事業再構築、新事業展開・新分野進出等の生産性向上に向けた意欲的な取組を支援しました。

- ・相談件数 1,521 件
- ・採択件数 112 件 採択額 792,820 千円

5 創業の支援

（1）起業家人材の育成支援（県委託事業）

創業予定者や創業間もない者を対象に、各種相談への対応、経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得を目的とする研修会を開催し、ビジネスに関する基礎知識及び実践的なノウハウの習得を促すほか、創業セミナーを開催しました。

また、男女共同参画センター内に設置された岡山県女性創業サポートセンターを情報のプラットフォームとし、各種相談に対応しました。

- ・支援機関連絡会議の開催 2 回
- ・分野別ミニ創業塾／事業計画書作成研修 7 回（ 29 人）
- ・創業&フォローアップセミナー（オンライン開催） 1 回（131 人）
- ・岡山県女性創業サポートセンター相談件数 65 件
- ・創業相談会 1 回（ 20 人）

（2）ベンチャー企業の育成支援（県委託事業）

成長が期待されるベンチャー企業を対象にハンズオン支援を行いました。また、新規性を有する技術や製品等を有するベンチャー企業等の掘り起こしに取り組むとともに、県内外のベンチャーキャピタルや金融機関等に向けたビジネスプランの発表と個別面談の場を提供しました。

- ・創業支援機関による連絡会議の開催 2 回
- ・大学等と連携した起業家講演 2 回
- ・ベンチャーキャピタル、金融機関等とのマッチング会 2 回（第 1 回 4 社、第 2 回 4 社）

6 販路開拓・拡大支援

（1）首都圏に向けた販路開拓支援（県委託事業）

優れた新商品・サービス等を有するにもかかわらず、メーカーや小売店等との接点がなく、販路開拓ができていない中小企業等を支援するため、首都圏に向けての県産品の販路開拓支援を行いました。

- ・大都市圏販路拡大商談会 1 回
バイヤー11 社、セラー22 社（商談件数 57 件、商談成約 10 件）

- ・FOODEX JAPAN 2023（第 48 回国際食品・飲料展）への出展支援

出展企業数	16 社						
会期中商談状況	<table> <tr> <td>商談成約</td><td>7 件</td></tr> <tr> <td>成約見込</td><td>32 件</td></tr> <tr> <td>継続交渉</td><td>818 件</td></tr> </table>	商談成約	7 件	成約見込	32 件	継続交渉	818 件
商談成約	7 件						
成約見込	32 件						
継続交渉	818 件						

（２）晴れの国おかやま地域活性化事業（民間助成金、県補助）

ウィズコロナ、アフターコロナにおいても継続して販路開拓の機会を創出するため、オンライン及び対面のハイブリッド商談会、大型見本市出展、専門家による支援を実施しました。

- ・フードマッチングフェア・オンライン展示

掲載者数 83 社

- ・フードストアソリューションズフェア 2022 への出展支援

出展企業数	23 社						
商談状況	<table> <tr> <td>商談成約</td><td>7 件</td></tr> <tr> <td>成約見込</td><td>21 件</td></tr> <tr> <td>継続交渉</td><td>571 件</td></tr> </table>	商談成約	7 件	成約見込	21 件	継続交渉	571 件
商談成約	7 件						
成約見込	21 件						
継続交渉	571 件						

- ・勉強会の開催 4 回（88 名）

- ・商談会の開催 3 回

延べセラー59 社、バイヤー15 社（商談件数 90 件、商談成約 11 件）

- ・展示商談会の開催

出展事業者数 109 社、来場者数 1,224 名、商談件数 457 件（成約 25 件）

（３）備前地域産品知名度向上応援事業（備前県民局委託事業）

岡山県備前県民局管内において、管内地域産品を使用し、自ら商品を製造・加工又は販売する中小ものづくり企業・団体が抱える個別の課題解決に向け、きめ細やかなアドバイスをを行う専門家の派遣を行いました。

- ・専門家の派遣 6 社・団体（ 36 回）※再掲

- ・フードストアソリューションズフェア 2022 への出展支援 3 社 ※再掲

（４）備中流！産業による地域おこし支援事業（備中県民局委託事業）

備中地域の地域資源を活用した産業による地域おこしの取組を通じて、地域資源の認知度を高め地域経済の活性化につなげるとともに、経済活動の自立による人材の定着を図るため、専門家を派遣し、課題解決に必要な助言を行いました。

- ・専門家の派遣 7 社・団体（ 32 回）※再掲

(5) 大規模展示会出展及び商談会開催（県委託事業）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、県外での商談及び販売機会が減少し大きな打撃を受けた県内中小企業の国内外の新たな市場への参入を進めることを目的とし、大都市圏等での大規模展示会への出展及びバイヤーとの商談を支援し、継続した販路開拓の機会を創出しました。

・沖縄大交易会への出展支援

参加企業数	リアル 3 社、オンライン 15 社							
商談状況	<table><tr><td>商談成約</td><td>1 件</td></tr><tr><td>成約見込</td><td>11 件</td></tr><tr><td>継続交渉</td><td>31 件</td></tr></table>		商談成約	1 件	成約見込	11 件	継続交渉	31 件
商談成約	1 件							
成約見込	11 件							
継続交渉	31 件							

・東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展支援

参加企業数	8 社							
商談状況	<table><tr><td>商談成約</td><td>7 件</td></tr><tr><td>成約見込</td><td>10 件</td></tr><tr><td>継続交渉</td><td>63 件</td></tr></table>		商談成約	7 件	成約見込	10 件	継続交渉	63 件
商談成約	7 件							
成約見込	10 件							
継続交渉	63 件							

・テーマ別商談会開催

(EC サイト／ホテル、飲食／首都圏／百貨店／高質系スーパー／カタログギフト／雑貨／海外／商社、卸／九州地方)

バイヤー41 社、セラー100 社（商談 252 件、商談成約 34 件）

・展示会、商談会事前研修の開催 5 回（ 73 社）

(6) 6 次産業化 DX 活用推進事業（県委託事業）

デジタル技術を生かした 6 次産業化を推進するため、流通対策等を課題とする意欲ある 6 次産業化事業者を対象に、専門的な知識を有する「6 次化 DX アドバイザー」を配置し相談支援活動を行うとともに、EC サイトの活用やオンライン商談、デジタルマーケティングによる顧客ニーズ等の調査・分析に基づく商品開発等の総合的な販路開拓支援を行いました。

・相談件数	78 件
・専門家の派遣（EC サイト活用支援）	8 社（ 25 回）※再掲
・オンライン商談支援	4 社
・DX マーケティング支援	4 社

(7) 「made in ぐらしき」応援事業（倉敷市委託事業）

新型コロナウイルスの影響を鑑み、市内の百貨店・スーパーなどの小売業や卸問屋等からの新規契約の獲得を目指して商談会を開催するなど、倉敷市内生産者・事業者の販路開拓を支援しました。

・事前ワークショップ 1 回（22 社（雑貨 10 社、食品 12 社））

・展示商談会「made in ぐらしき」応援フェア

出展者数 40 者（商談件数 119 件、成約 5 件、継続交渉 66 件）

商品コンテスト参加	27 者
商品販売	20 者

(8) 高梁川流域地域資源活用推進事業（倉敷市委託事業）

高梁川流域圏の地域資源となる特産品について、厳選バイヤーを招聘したマッチング商談会及び商談会の成果をあげるための相談会（バイヤーズミーティング）を開催し、知名度の向上、大都市圏での販路開拓を支援しました。

- ・販路開拓個別相談会（バイヤーズミーティング）1 回
- ・販路開拓商談会 1 回

バイヤー5 社、セラー16 社（商談件数 35 件、商談成約 1 件）

(9) ものづくり販路開拓サポート事業（玉野市委託事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で苦境にある「地域商品を取り扱う事業者」に対し、バイヤー紹介および専門家によるフォローを実施することで、県内外の百貨店等への出品機会を創出し、新たな販路開拓を支援しました。

- ・ニーズ調査 1 回
- ・専門家の派遣 2 社（ 6 回）※再掲

7 岡山県よろず支援拠点の運営（国委託事業）

売上拡大、生産性向上等の経営相談に応じ、県内中小企業の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施しました。

相談者の利便性向上のために、岡山サテライトオフィス及び津山サテライトオフィスを設置するとともに、「出前よろず支援拠点」として、商工会、商工会議所、市町村及び金融機関と連携して定期的に出張相談を実施しました。

また、「売上アップ」、「販売促進」、「IT 活用」等のテーマ別に 2 名～3 名の少人数制のミニセミナーを開催しました。

さらに、「成長志向企業伴走型支援事業」を実施し、県内中小企業の経営力向上等を支援しました。

- ・相談対応件数 29,645 件
- うち来訪相談者数（Web 相談者数は含んでいない。） 6,002 人
- ・課題解決件数 2,251 件
- ・出前よろず支援拠点の開催 124 回
- ・ミニセミナーの開催 50 回
- ・成長志向企業伴走型支援事業支援先企業数 12 社

8 設備導入支援【設備貸与（県借入金、金融機関借入金及び県補助事業）】

小規模企業者、中小企業者及び創業者等を対象に、希望する設備を財団が購入し、経営状況に応じた損料率（年 0.89%～2.07%）で割賦販売又はリースを行うことにより、設備導入を支援しました。

また申込企業が、経営革新計画の承認等の条件を満たす場合には、「経営革新等設備投資促進枠」として当初 5 年間の損料に特別料率（年 0.44%～1.03%）を適用したほか、「割賦損料助成金枠」として当初 5 年間の割賦損料の 1/2 を財団が助成しました。

さらに、コロナ禍において売上高が減少している貸与先に対しては、3 年間の損料を実質無利子化する制度により、資金繰りを支援しました。

(1) 割賦販売	224,134 千円
・ 経営革新等設備投資促進枠	179,477 千円
・ 基準枠	44,657 千円
(2) リース	12,155 千円
・ 基準枠	12,155 千円
(3) 割賦販売及びリース合計	236,289 千円
・ 経営革新等設備投資促進枠	179,477 千円
・ 基準枠	56,812 千円
(4) 小規模企業者等設備貸与割賦損料補助金申請件数	144 件

9 中小企業高度化事業に係る診断・助言（県委託事業）

中小企業高度化事業を利用し、貸付金を償還中の協同組合等に対して診断・助言等を行いました。

・ 診断、助言	6 件
・ フォローアップ	1 件

10 高度化資金・近代化資金の債権管理電算データ保守管理（県委託事業）

岡山県中小企業高度化資金及び岡山県中小企業設備近代化資金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を行いました。

11 競争力強化対策事業（県委託事業）

岡山県制度融資である『経営革新資金』について、事業計画の審査及び推薦並びにフォローアップ業務を行うとともに、『働き方改革応援資金』推薦企業へのフォローアップ業務、『経営革新等割賦損料補助金』に係る審査及びフォローアップ業務等を行いました。

・ 経営革新資金の推薦	2 件
-------------	-----

・ 経営革新資金（製造業設備投資サポート資金を含む）に係るフォローアップ	3 件
・ 働き方改革応援資金に係るフォローアップ	1 件
・ 経営革新等割賦損料補助金の審査	8 件
・ 経営革新等割賦損料補助金に係るフォローアップ	6 件
・ 岡山県生産性向上ゼロ金利補助金に係るフォローアップ	1 件
・ 小規模企業者等設備貸与割賦損料補助金に係るフォローアップ	5 件

1 2 グループ補助金無利子貸付事業（県基金事業）

平成 30 年 7 月豪雨で被災し、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧を行った中小企業等の内、自己負担分への無利子貸付を行った企業に対して、完了検査等を行いました（資金貸付は令和 3 年 3 月 31 日終了）。

・ 貸付件数（金額）	25 件(1, 468, 663 千円)
・ 貸付債権件数（金額）	23 件(1, 268, 547 千円)

V コーディネート機能を発揮し新産業を創出（ものづくり支援部事業）

県内中小企業が、市場ニーズに応じた製品やサービスをより迅速に開発しタイムリーに市場に投入することができるよう、企業や大学などが有する開発ニーズや技術シーズのマッチングによる研究開発から販路拡大までの総合的支援を推進しました。

特におかやまグリーン成長戦略を推進するため、専属のコーディネーターを配置し、今後成長が期待される新たな分野での研究開発・製品開発を促進しました。

また、対面の営業活動が困難な県内企業の受注確保・拡大を図るため、県外の主たる拠点に配置している広域専門調査員が発注案件を発掘し、県内企業への個別あっせんによる受注支援を行いました。

1 産学官連携の推進

（1）技術研究会の活動支援（基金事業・自主事業）

分野別技術研究会（岡山県食品新技術応用研究会、岡山県精密生産技術研究会、おかやまバイオアクティブ研究会、ハートフルビジネスおかやま）について、産学官連携のもと、研究開発活動や交流活動等を支援し、組織の活性化を図りながら、研究成果の発信と産業界での活用を目指しました。

- ・講演会、シンポジウムの開催、先進事例視察などの活動支援

（シンポジウム 5 回、講演・研修会 14 回、視察 3 回、研究室訪問 1 回）

（2）異業種交流活動の支援（基金事業・自主事業）

岡山県異業種交流プラザ協議会（10 グループ・198 人）の活動をコーディネートし、会員相互の交流の促進や新事業創出の促進を図りました。また、' 82 岡山県技術交流プラザ、' 84 岡山県技術交流プラザ、' 91 岡山県技術・市場交流プラザの活動支援しました。

- ・特別セミナーの開催 1 回
- ・「プラザのつどい&賀詞交歓会」の開催 1 回

2 研究開発の支援

（1）きらめき岡山創成ファンド（県補助事業）

新技術・新製品の研究開発を助成することにより、県内企業の成長を支援しました。また、自動車関連サプライヤーの既存技術の EV 対応のための研究開発を支援しました。

- ・一般型 7 件、交付決定額 50,000 千円
- ・一般型（EV 対応） 1 件、交付決定額 20,000 千円

（合計 8 件、交付決定額 70,000 千円）

(2) 国の競争的資金獲得・推進支援

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する国の補助事業を活用して、以下の研究開発を推進しました。

・実施テーマ

① 戦略的基盤技術高度化支援事業

熟練者の経験知からスマート工場化を実現する切削工具管理システム(AI ツールソムリエ)の開発

② 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)

次世代自動車の製造における軽量化とカーボンニュートラルの要求に対応したギャボン式塗布装置の開発

(3) 次世代産業育成事業 (県委託事業)

今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野・人工知能、IoT などいわゆる第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入促進を図りました。

また、製品・技術開発を加速化するためには、自社内だけのリソースだけでは対応困難であり、社外の技術を活用するオープンイノベーションの活用が効果的であることから、コーディネーターにより県内企業の課題やニーズを把握し、企業間連携やユーザ企業とのマッチング等の事業化に向けた支援を行いました。

- | | |
|-----------------|-----|
| ・技術セミナー・ニーズ等発信会 | 3 回 |
| ・アイデアコンテスト | 1 回 |

(4) おかやまグリーン成長支援事業 (県委託事業)

カーボンニュートラルの実現に向けた動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげるため、セミナーによる情報提供や専門家を招いての勉強会等による成長分野別コンソーシアム育成促進、さらに専属コーディネーターによりコンソーシアムに関わる支援や各種補助金の伴走支援等により、成長が期待される新たな分野での研究開発・製品開発を促進しました。

また、県内企業に対しグリーン成長に関わる技術動向の提供や支援制度の紹介を行い、産学官が連携しニーズ・シーズのマッチング等による新技術・新製品の開発に向けた支援を行いました。

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ・グリーン成長セミナー | 2 回 |
| ・ニーズ・シーズ把握 (141 件)、産学官マッチング (2 件) | 143 件 |

(5) 研究開発促進事業（県委託事業）

コーディネーターを設置し、イノベーションに挑戦しようとする企業のニーズを捉え、研究開発から販路開拓の各段階で適切なアドバイスや専門家の派遣、産学官や企業間の連携調整を行い、研究開発の促進体制を強化しました。また、国、県等の競争的資金の説明会を開催し、広く周知するとともに、申請前から採択に至るまで伴走し、県内企業の研究開発成果を売上げに結実するまで支援しました。

- ・ ニーズ把握（143 件）、相談（46 件）、産学官マッチング（11 件） 200 件
- ・ 研究開発等の企業支援制度説明会の開催 1 回

(6) 高付加価値加工技術支援事業（県委託事業）

グリーン成長分野で要求される高付加価値な加工技術（超高精度加工、高品位加工、微細加工）に対応するための技術動向セミナーを開催しました。

- ・ 技術動向セミナー 3 回

(7) 技術振興事業（基金事業）

ものづくり産業の活性化を図り、今後成長が期待される産業分野への進出を促進するために、研究開発や経営革新等、業種転換を進める中小企業の総合的な支援を行うことにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図りました。

- ・ 若手研究者の研究の助成 5 件、助成額 2,000 千円

(8) 自動車産業発展支援事業（県委託事業・自主事業）

「CASE」など、自動車産業における開発環境はめまぐるしく変化しており、次世代技術の開発状況を把握し、速やかに対応することが重要です。また、取引先の維持及び新規獲得のための提案型の技術開発が必要となっており、価格競争も激しくなる中、継続的に生産性を向上していくことが求められます。これらの取組を岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、支援しました。

- ・ メガサプライヤー等に対する技術提案会 4 回
- ・ メーカー等のニーズに関する情報の収集提供（おか自ネット特別講演） 3 回
- ・ おか自ネット各分科会との共同研究等の推進 14 回
- ・ 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議の運営支援 79 社

(9) サプライヤー販路拡大支援事業（県委託事業）

世界的な EV シフトが加速する中、EV の開発製造に向け各自動車メーカー等はサプライチェーンの大幅な見直しを実施している最中であることから、県内サプライヤーにとって、新たな取引先確保の好機であると考えられます。そこで、多様なマ

ッチング機会を創出し、県内サプライヤーの販路拡大を後押しすべく、展示会への出展支援及び合同商談会を開催しました。

- | | |
|--------------------------|-----|
| ・人とするまのテクノロジー展 2022 出展支援 | 7 社 |
| ・オートモーティブワールド 2023 出展支援 | 5 社 |
| ・合同商談会 | 2 回 |

(10) EV 関連技術対応促進事業（県委託事業）

EV では、従来車に比べ部品総点数が 1/3 減少するが、EV 関連技術に十分対応できる企業は少なく、新技術・新製品の開発が急務となっていることから、県内自動車関連企業が、EV の普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応できるよう、EV の情報発信セミナーや、専門家派遣を実施し、企業の技術開発を後押ししました。

また、世界的な脱炭素の流れの中、走行時の Co2 のみならず、発電・製造から廃棄まで含めた環境負荷の評価（LCA）の重要性が増しています。自動車製造におけるサプライチェーン全体での Co2 排出削減への対応が必要となることから、県内サプライヤーへの LCA 手法の導入支援及び EV の構造研究を実施しました。

- | | |
|-------------------|-----|
| ・情報発信セミナー開催 | 2 回 |
| ・EV の構造研究等 | 1 回 |
| ・EV 技術開発企業への専門家派遣 | 4 社 |
| ・LCA 経営者向けセミナー開催 | 1 回 |
| ・LCA 実務者向け研修 | 3 回 |
| ・LCA 先進企業視察 | 2 回 |

(11) 自動車関連人材等育成事業（県委託事業）

EV に用いられる新技術等への対応や、EV シフトによる部品減少等を踏まえた異業種への展開の必要性が増している中、県内サプライヤーは研究部門が脆弱なうえ、研究を推進する人材が乏しい状況にあるため、新技術・新製品の開発が進まない状況にあります。そこで自動車メーカーに勤務経験がある自動車コーディネーターが中心となり、技術開発を推進する人材を育成しました。

- | | |
|----------|-----|
| ・開発人材育成塾 | 6 回 |
| ・実地研修 | 3 回 |

(12) 自動車関連企業の異業種展開・企業間連携支援事業（県委託事業、自主事業）

特に、内燃機関係部品（エンジン、マフラー等）を製造するサプライヤーにとっては、自社製品のニーズが極端に減少するため、県内サプライヤーは新たな分野に挑戦し、経営の多角化を図ることが不可欠であることから、異業種展開支援を実施しました。

また、「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」の活動を支援することで、限られたリソースの効率的な活用や捕完を目的として、県内サプライヤーの連携促進を図り、企業間連携支援事業を実施しました。

・事例紹介セミナー	1 回
・ワークショップ研修	3 回
・ハンズオン支援	1 社
・メッセナゴヤ 2022 出展支援	出展 3 社、製品展示 8 社
・企業間連携支援	9 件

(13) カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

(地域支援拠点運営事業)(国委託事業)

サプライヤー相談窓口を設け、電動化に伴って業態転換を迫られる中堅・中小サプライヤーの相談対応を行いました。

また、専門家の派遣、実地研修・セミナー等を通じて、経営状況に応じた伴走型の支援を行い、サプライヤーの「攻めの業態転換・事業再構築」を促進しました。

・相談窓口の運営	74 件
・実地研修・セミナー等の開催	4 回
・専門家派遣	3 社

3 ものづくり企業の生産性向上、成長の推進、収益力向上、デジタル化促進

(1) グッドデザインものづくり推進事業(県委託事業)

デザイン戦略を有効に活用して自社製品を開発・展開している企業やデザイナー・クリエイター等による事例発表に加え、デザインを効果的・効率的に運用して企業や商品のブランド力を高めること等をテーマにしたセミナーを開催し、企業の意識啓発を行いました。

・ものづくりデザイン活用セミナーの開催	1 回
---------------------	-----

(2) 中堅企業成長支援モデル事業(県委託事業)

優れた技術や旺盛な経営革新意欲など、潜在的な成長力を有する県内中小製造業者を対象に、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる伴走支援を行いました。また、身近な成功事例を広く PR することにより、製造業全体にマーケティング等に取り組む機運の醸成を図りました。

・支援企業の課題に応じた事業戦略、製品開発、販売促進方法等の助言	5 社
・継続的フォローアップ	5 社

4 産業クラスター計画の推進

(1) 循環型産業クラスター計画の推進（県委託事業）

産業廃棄物を循環資源として活用する新技術・新商品の開発等により、県内環境産業の振興を図ることを目的として、中四国環境ビジネスネット(B-net)を設置し、中四国地域を視野に入れた広域でのビジネスマッチングやセミナーの開催など、産学官の連携により県内中小企業の環境負荷対策と経済活動の推進との両立を支援しました。

また、プロジェクト会議を開催し、循環型産業の振興に向けて、専門家等の指導や助言、関係企業による先進的事例の考察、3R推進員等との意見交換など様々な方法で、県内企業等による新規プロジェクトの創出に繋がる活動・研究を行いました。

- ・環境産業支援コーディネータ・環境産業推進員による企業訪問、マッチング
158 社 53 件
- ・中四国環境ビジネスネット委員会
1 回
- ・B-net フォーラムの開催
1 回
- ・エコプロ 2022 出展支援（12 小間）
13 社・機関
- ・エコプロダクツ製品化支援事業費補助金
2 件採択

(2) 晴れの国 CNF 連絡会運営事業（県委託事業）

産学官が連携しながら、セルロースナノファイバー(CNF)を利活用した製品開発の推進、人的ネットワークの拡充、企業間のマッチング等を実施する晴れの国 CNF 連絡会の運営を行うとともに、川下企業の裾野を広げることを目的とした実用化フォーラムを実施しました。

- ・総会・セミナー開催
1 回
- ・フォーラム開催
1 回
- ・勉強会開催
3 回

5 岡山リサーチパークの周知活動（基金事業・県委託事業）

(1) 小中学生（家族）向け一般公開

岡山リサーチパークを中心とした研究活動を一般に公開することで、広く県民に存在を周知するとともに、新技術のすばらしさ、科学技術の重要性の認識を目的に、主に小中学生を対象とした日頃体験できない科学技術の発見・感動の場を提供しました。

- ・出展
3 コース（13 テーマ）出展
- ・来場者
300 人

(2) 岡山リサーチパーク研究展示発表会開催事業

岡山県内研究者の技術シーズをテクノサポート岡山にて公開することで、県内研究者と県内企業とのマッチングを進めました。

- ・産学官連携推進セミナーの開催 1 回
(出展者によるプレゼンテーション 5 テーマ)
- ・出展者テーマ 40 テーマ

6 大学と連携した地域産業の支援

大学と連携した地域産業振興事業（県委託事業）

大学等の高等教育機関の知の活用により、新たな技術課題に対応しながら成長・発展を目指し、中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、岡山大学内に設置した「岡山県企業と大学との共同研究センター」において、企業の課題の整理や大学等窓口との調整、円滑に研究開発を進めるためのアドバイスなど伴走型の支援を実施しました。

また、共同研究を実施したことがない県内中小企業が産学連携の第一歩を踏み出すための補助金の周知・申請支援等を行いました。共同研究を行う企業へは大学研究室学生が積極的に企業へ訪問できる環境を整え、県内中小企業の魅力を知ってもらう場を提供しました。

- ・相談件数 1,650 件
(内マッチング件数 67 件、共同研究契約件数 33 件)
- ・企業と大学の縁結び事業（ミニシーズ発信会） 11 回
- ・コーディネーター情報交換会の開催 6 回
- ・産学連携セミナーの開催 2 回
- ・産学連携スタート補助金 9 件 3,000 千円
- ・企業と大学との共同研究における研究室学生派遣 34 名

7 下請企業の取引あっせん

(1) 取引情報の収集提供（県補助事業）

県内中小企業等の優れた加工技術を県内外発注企業に広く PR し、新規取引先の開拓支援を行うことで、下請企業の取引あっせんに努めました。

また、新型コロナウイルス感染拡大で対面営業の機会が減少するなど営業活動が困難な県内企業のために、製造業の主たる拠点に広域専門調査員を設置し、発注案件の情報収集等を行うとともに県外企業が望む県内ものづくり企業への個別あっせんによる受注支援を行い、販路拡大を図りました。

(2) 国内商談会等の開催（県補助事業・岡山市委託事業・自主事業）

新型コロナウイルス感染症対策を講じて、県内外発注企業を招聘した広域、現地等の商談会や個別企業毎での商談会の開催、展示会等へ出展し、新規取引先の開拓支援を行いました。

- ① オンライン商談会 20 回
- ② 広域商談会（岡山）の開催 1 回

③ 中国ブロック合同商談会（兵庫）の開催（事務局鳥取）	1 回
④ 大都市圏企業との現地商談会の開催 （福岡・広島・愛知・大阪・熊本・神奈川）	6 回
⑤ 大都市圏企業とのオンライン商談会の開催 （関西・関東）	2 回
⑥ 国際フロンティア産業メッセ 2022（神戸）への出展	1 回
⑦ モノづくりフェア 2022（福岡）への出展	1 回
⑧ メッセナゴヤ 2022 への出展	1 回
⑨ 日産自動車（株）及び関連企業との展示商談会	1 回
⑩ 個別商談会の開催	7 回
⑪ 岡山ビジネスサポーターズの開催（東京）	1 回
（関西）	1 回

（３）オンラインによる下請け取引支援事業（県補助事業）

県外企業を訪問し、県内の受注ニーズに見合った発注案件を発掘するとともに、オンライン商談会等の調整などを行うため、関東、東海、関西、九州の各地区に広域専門調査員を各 1 名（九州地区 2 名）設置し、財団内にも県内企業とのマッチングを行う県内専門調査員 1 名を配置しました。

・ 関東地区担当	1 人（活動日数：131 日、訪問：150 社）
・ 東海地区担当	1 人（活動日数：138 日、訪問：149 社）
・ 関西地区担当	1 人（活動日数：138 日、訪問：149 社）
・ 九州地区担当	1 人（活動日数：137 日、訪問：136 社）
・ 九州地区担当	1 人（活動日数：137 日、訪問：266 社）

（４）航空機関連産業の誘致推進支援（県委託事業）

県内企業の航空機分野への進出や展示商談会出展を支援することにより、航空機関連企業に対して、県内企業の技術力や立地環境を PR し、航空機関連企業の誘致を推進しました。

- ・ エンジンフォーラム神戸 2022 への出展

（５）おかやまテクノロジー展 2022 開催事業（県委託事業）

県内ものづくり企業が一層の販路拡大に取り組むため、「ものづくり県おかやま」として県下全域の優れた精密加工技術力及び技術開発力を有する企業を一堂に集め、県内外のメーカー等に向けて PR を行いました。

・ 出展社、機関	186 社・機関
・ 出展小間数	373 小間
・ 来場者数	9,089 名

(6) おかやまテクノロジー展 (ONLINE) 開催事業 (県委託事業)

オンラインによる展示と商談を実施し、「ものづくり県おかやま」を県内外へアピールするために PR 動画などを活用し、県内外の大手メーカーとのマッチングの機会を創出するなど、県内ものづくり企業の販路拡大を図りました。

・ 出展社、機関	193 社・機関
・ アクセス数	7,711 回

(7) ものづくり販路開拓サポート事業 (玉野市委託事業)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、新規取引先開拓に苦慮している玉野市の基盤産業である造船関連分野を中心とした企業の営業用映像を作成し、個別商談の機会を設け、新規取引先の開拓支援を行いました。

・ 支援企業数	8 社
・ 紹介企業数	140 社
（うち面談企業数）	(74 社)

(8) 岡山県内中小企業の景況調査 (県委託事業)

県内中小企業の景況状況を定期的に把握するため、年間 4 回 (5 月・8 月・11 月・2 月)、対象企業 750 社に対しアンケート調査を実施し、調査報告書を作成しました。

(9) 下請かけこみ寺 (相談・ADR 業務) 事業 (民間委託事業)

中小企業が抱える取引上の様々な悩み等を円滑に解決するため、「下請かけこみ寺」を設置し、相談及び必要な経費等の管理を行いました。

(10) 岡山県自立化推進研究会等の活動支援 (自主事業)

県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」(4 グループ 74 社) 及び異業種交流・共同受注グループ (3 グループ 47 社) の活動を支援しました。

① ‘90 岡山県自立化推進研究会	例会 4 回
② ‘92 岡山県自立化推進研究会	例会 6 回
③ ‘94 岡山県自立化推進研究会	例会 5 回
④ ウイング岡山 21	例会 5 回
⑤ トラストネット未来	例会 2 回
⑥ ウイングウィン岡山	例会 4 回
⑦ メディカルネット岡山	例会 3 回

※令和 4 年度下請企業の取引あっせん実績

・ あっせん件数	2,796 件
・ 成約件数	214 件
・ 当初成約金額 (3 カ月ベース)	2,759,669 千円

8 知的財産を活用したものづくりの推進

(1) 知財総合支援窓口の設置（国委託事業）

中小企業等が抱える知的財産に関する課題の解決を支援するため、一般社団法人岡山県発明協会と連携して「岡山県知財総合支援窓口」を設置しました。

窓口には6人の窓口支援担当者を配置し、必要により弁理士等知財専門家と連携し、窓口または現地訪問にて課題解決を支援しました。

・ 窓口支援担当者が対応した相談案件数	2,612 件
〔 知財専門家（弁理士等）と連携した支援	381 件
〔 支援機関と連携した支援	309 件

(2) 外国出願に関する支援（国補助事業）

中小企業者等の海外展開支援の一環として、知的財産を外国出願する際の経費を補助しました。

・ 特許	5 件
・ 商標	11 件
・ 意匠	2 件
・ 補助金額	6,800 千円

VI 国等のプロジェクト支援（プロジェクト推進部事業）

岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点、民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材の活用による「攻めの経営」を支援しました。

また、岡山県中小企業活性化協議会及び岡山県事業承継・引継ぎ支援センターの活動を通じ、企業再生、経営改善及び事業承継・引継ぎの促進に努めました。

1 プロフェッショナル人材のマッチング支援（県委託事業）

成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等で豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチングを支援し、新事業の展開や新技術の開発など県内企業の経営革新を図りました。

また、働き方改革の一環として社員に「副業・兼業」を認める大企業等の動きや新型コロナウイルスの影響により新たな働き方を模索するフリーランスの増加に対応し、企業の短期的な経営課題の解決のため、業務委託契約の形での外部人材（副業・兼業人材）の活用を図りました。

・民間人材ビジネス事業者の登録者数	24 社
・相談件数	424 件
・民間ビジネス事業者への取次ぎ件数	147 社（386 人）
マッチング成立件数	59 人
・副業・兼業人材の取次ぎ件数	2 件（ 2 人）
マッチング成立件数	1 件

2 中小企業等の再生支援

令和 4 年 4 月に岡山県中小企業再生支援協議会（支援業務部門）と岡山県経営改善支援センターを統合し、収益力改善・経営改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援する組織として「岡山県中小企業活性化協議会」を設置しました。

「中小企業の駆け込み寺」として幅広く中小企業の相談に対応し、活性化協議会自身による支援に加えて、税理士、中小企業診断士などの民間プレーヤーを活用した支援を実施しました。

（1）中小企業活性化協議会による再生支援（国委託事業）

企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーが、経営環境が悪化しつつある中小企業からの相談に対応しました。このうち、財務や事業の見直しが必要と判断した場合は、公認会計士等の外部専門家と個別チームを編成し、再生計画の策定支援を行いました。

・相談件数	191 件
・再生計画策定支援件数（新型コロナ特例リスクを含む。）	45 件
・経営者保証に関するガイドライン利用件数	3 件
・モニタリング件数	24 件

(2) 経営改善支援センターによる経営改善支援（民間委託事業）

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業等が、「中小企業等経営強化法」に基づき認定された支援機関に経営改善計画の策定を依頼した際に発生する「計画策定費用」及び「フォローアップ費用」の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援しました。

・ 経営改善支援相談件数	277 件
・ 経営改善支援利用申請件数	28 件
（中小版事業再生ガイドライン枠 3 件を含む。）	
・ 早期経営改善支援相談件数	125 件
・ 早期経営改善支援利用申請件数	26 件

3 事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援（国委託事業）

経営者が高齢等で事業の存続に悩みを抱えている県内中小企業に対し、公的支援機関、金融機関、士業団体、行政機関等との連携のもと構築した「岡山県事業承継ネットワーク」により、事業承継の準備状況等をヒアリングし早期かつ計画的な準備を促すため、事業承継診断を実施しました。診断によって見出された課題については、支援機関、承継コーディネーター等が連携して課題解決を支援しました。事業承継を契機に、経営者保証の解除を希望する経営者に対しては、経営者保証に関するガイドラインに基づき、経営者保証解除の可否の判断に資する情報の整理・見える化を図り、経営者保証解除に向けた支援を行いました。

また、後継者不在の中小企業やこれらの経営資源を引き継ぐ意欲のある中小企業からの相談に対しては、事業譲渡に関する助言、情報提供及びマッチング支援を行うなど、事業承継支援のワンストップ化を図り、親族内承継支援と第三者承継支援を総合的に推進しました。

① 第三者承継（M&A）支援

・ 相談対応件数	249 件
・ 成約件数	41 件

② 親族内承継支援

・ 事業承継診断	4,692 件
・ 承継コーディネーター派遣	227 件
・ 承継計画策定事業所数	92 件
・ 経営者保証相談申込件数	104 件

Ⅶ 産業人材の育成と情報化支援等（総務部事業）

財団運営及び実施事業の利用促進を目的とした各種施策を企画・推進しました。また、階層別研修、IT 研修、ものづくり研修等を開催し、産業人材の育成を支援しました。加えて、各種支援策の PR や県内中小企業の情報などを掲載した情報誌の発行やインターネット上での「産業支援ネットワーク」の運営などを通じて、有益な情報発信に努めました。

1 産業人材の育成

（１）研究開発に必要な人材育成（県委託事業）

県内製造業における加工技術や、生産現場の設備や機械の自動化・省力化などに適用されている制御技術の回路設計や保守技術の知識を習得する研修を実施しました。また、先進的な取組を行う企業によるセミナー及び企業視察を行いました。

- ・ DX セミナーおよび企業視察（オンライン） 1 回（46 人）
 - ・ 研修 19 コース（161 人）
- 役立度 4.32/5.00

（２）階層別・分野別の人材育成（県委託事業）

若手から管理職、経営者までを対象に、デジタル化・経営管理・生産性向上・コミュニケーション力などをテーマに研修を実施。また、急速に進むデジタル化に対応できる人材を育成し、県内中小企業のデジタル化への意識の底上げ及び着実な進展を支援しました。

- ・ 産業人材育成研修の開催 65 コース（1,271 人）
- 満足度 4.54/5.00

（３）新入社員の育成（自主事業）

県内中小企業に採用された新入社員を対象に、合同入社式を行いました。また、社会人としての心構えやルールを身につけるための新入社員合同研修を行いました。

- ・ 合同入社、新入社員合同研修 2 日間（26 社・53 人）
- 満足度 4.82/5.00

（４）ISO 内部監査員の養成支援（自主事業）

ISO9001 を取得している、もしくはこれから取得を目指す内部監査担当者を対象にした研修を行い、企業のマネジメントシステムの構築維持を支援しました。また、新担当者が参加しやすい入門コースの研修も実施しました。

- ・ ISO9001 研修（入門コース） 1 回（10 人）
- ・ ISO9001 研修（内部監査員養成コース） 1 回（14 人）

(5) びっちゅう未来塾事業（県・倉敷市負担金事業、自主事業）

備中地域の行政機関、産業支援機関、金融機関等の若手職員が産業振興策等を学ぶことを目的に、岡山県、倉敷市と「びっちゅう未来塾」運営協議会」を設け、塾生 17 人に対して研修を行うとともに塾生間のネットワーク形成を支援しました。

- ・びっちゅう未来塾の開催 1 コース（9 回）

2 グローバル人材の育成・確保

(1) 日本人留学生の人材育成支援（県負担事業、民間寄付事業）

県内の大学又は岡山県出身で県外の大学に在籍している日本人留学生を対象に、留学先での様々な交流や実践活動に奨学金を交付するとともに、県内企業へのインターンシップを通じて、地域に貢献したいという志を持つ人材を育成しました。

- ・留学生への奨学金の支給 採択者 4 人（応募者 6 人）
- ・オリエンテーション 1 回（18 名）
- ・県内壮行会 1 回（40 名）
- ・成果報告会 1 回（35 名）

(2) アジア人留学生を活用した海外展開支援

（民間寄付事業、全国中小企業振興機関協会助成事業、自主事業）

県内の大学に在籍しているアジアからの留学生をビジネス人材として育成・確保することにより、県内中小企業等の海外における事業展開を支援しました。

- ・ビジネスマナー講習会 1 回（40 名）
- ・インターンシップ 参加企業 15 社・留学生延べ 28 名
- ・アジア人留学生への奨学金の支給（36 万円/人）
16 人（うち冠企業分 6 人）
- ・県内中小企業等とアジア人留学生との就職マッチング
企業 21 社・留学生 37 人
マッチング件数 137 件

(3) 留学生の県内企業への就職促進、確保支援（県委託事業）

留学生向けのセミナーや企業との交流会を開催し、留学生の県内就職促進に向け、就職支援やマッチング支援を行いました。

また、企業向けセミナーも開催し、受入れに必要な法的手続きや雇用管理の留意点など留学生を受け入れるためのセミナーを行いました。

- ・留学生向けセミナー 2 回（26 人）
- ・企業向けセミナー 1 回（35 人）
- ・留学生と企業との交流会 1 回（参加企業 10 社・留学生 15 人）
- ・企業リサーチフェア 1 回（参加企業 12 社・留学生 11 人）

3 おかやま産業情報の発行等（自主事業）

県内企業に対し、財団の実施事業や各種施策等の情報を提供する「おかやま産業情報」を発行しました。

- ・おかやま産業情報の発行 年 5 回発行（3,700～3,800 部（春号のみ 4,500 部））

4 中小企業の情報化支援

（1）中小企業の IT 支援（基金事業）

業務効率化に向けた IT 活用や情報セキュリティについてのセミナーを開催。中小企業の課題とされている IT 人材の育成や情報化に関する各種相談に対応しました。

- ・ IT 研修会、セミナーの開催 6 回（124 人）

（2）岡山県産業支援ネットワークの運営（県補助事業）

県内中小企業の IT 化を促進するために、情報ハイウェイを活用した岡山産業情報の発信拠点（ポータルサイト）を整備・運営し、県内中小企業の情報が掲載されたデータベース等の構築を図るとともに、有益なイベント情報、各種支援施策等をメールマガジンにより発信しました。

- ・ メールマガジンの発行 48 回

5 テクノサポート岡山の施設管理・運営（県委託事業・県指定管理事業）

「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室等の管理運営を行いました。

- ・ 会議室利用件数 794 件
- ・ 技術情報ライブラリー利用者数 2,591 人